

福岡市における地域子育て支援の取り組みについて

三 原 詔 子* 佐々木 美智子

Approaches to Community-Based Child-Reading Support in Fukuoka City

Shouko Mihara

Michiko Sasaki

はじめに

すべての家庭の子どもを対象とした地域子育て支援は、子育て不安や子育ての孤立の状況の軽減を図るために必要とされている現代的課題の一つである。保育所や幼稚園、認定こども園においても、入所・通園している子どもの保育のみならず、地域子育て支援の役割を担うことが求められている。また、市町村や社会福祉法人、NPOなどの運営による地域子育て支援センター(拠点)や、その他の市民団体による子育て支援の取り組みなど地域子育て支援の取り組みの輪は広がっている(安川2014)。

現在、福岡市は地域子育て支援¹⁾の取り組みとして、公民館等の「子育て交流サロン」(以下、「子育てサロン」)の開設・運営支援と地域子育て支援の拠点である常設の「子どもプラザ」²⁾の設置を行っている。両者とも親子の居場所・交流型支援³⁾の機能を持っており、区保健福祉センターが所管している。「子育てサロン」は地域住民の日常生活圏域にある公民館等で開設されており、地域のボランティアの手で運営されている。2002(H14)年に事業化されて以降、開設箇所数は増加し、2014(H26)年には154か所(139校区)において開設されている(表3)。これに対して「子どもプラザ」は福岡市の地域子育て支援拠点として常設で運営されている。「子どもプラザ」は、2004(H16)年から設置が始まり、2009(H21)年には7区14カ所に増設された。

利用者の推移をみると、「子育てサロン」は2008(H20)年に年間約11万人であったものが2009(H21)年以降は減少に転じ、2014(H26)年の時点で約9万人の利用となっている(表3)。他方、各区の「子どもプラザ」の利用者数は、増設にともなって利用数を増やし、利用者数が約31万人を超えたところで安定した利用者数と

なっている。このように「子育てサロン」と「子どもプラザ」の利用者数の推移には差がみられる状況である。

本研究ノートでは、福岡市の地域子育て支援の取り組みについての現状を把握するために、「子育てサロン」と「子どもプラザ」の利用者数の推移の背景について探ることとする。研究方法としては、関係資料や文献、従事者への調査を基に、「子育てサロン」と「子どもプラザ」の各事業の成り立ちと変遷、事業内容や利用状況について整理し、現状と課題について考察する。

2. 福岡市の地域子育て支援事業の成り立ちと変遷

福岡市における地域子育て支援事業は、公民館で開設されている地域子育て交流支援事業「子育てサロン」と7区14カ所に設置されている地域子育て支援拠点事業「子どもプラザ」で実施されている。子育て中の親子は地域で月に2～4回定期的に開設されている「子育てサロン」と常設の「子どもプラザ」を利用することができる。

まず、「子育てサロン」は、子育て当事者や支援者達が、幼稚園の空き教室や公民館等を活用して、親子で集える場を作り出す市民活動からはじまった。2002(H14)年からは少子化対策(子育て支援)の枠組みの中で「子育てサロン」は事業化され、各小学校区にある全公民館で開設されることとなった。「子育てサロン」の運営では、地域ボランティアが主となって親と子のふれあい交流と見守りを提供している。

次に福岡市の「子どもプラザ」は国の子育て支援施策として2004(H16)年から「つどいの広場事業」、2007(H19)年からは地域子育て支援拠点事業(以下、「拠点事業」)の「ひろば型」として設置されてきた。開設当初「つどいの広場事業」を受託した4団体中(中央区・

1) 地域子育て支援とは、「親子が生活を営む地域の中で、親子の主体性を尊重しながら、家族・個人を含めた全ての社会資源と協力して子どもの育ちと子育てを支え、また地域の子育て環境を醸成する営み」(橋本 2015)と定義する。

2) 「居場所・交流型支援」は、親の居場所と交流の場であると同時に、子どもに遊びと交流の場を提供し、子どもの健やかな成長を支援する場である。

3) 「子どもプラザ」は、福岡市の地域子育て支援拠点事業の呼称。

南区・城南区・西区) 3 団体が、先に述べた市民活動として「子育てサロン」等を運営していた地域のボランティ

ア団体であった。そのボランティア団体の構成員は親子の居場所・交流を求める子育て当事者や支援者であっ

表1 「子育て交流サロン」と「子どもプラザ」の事業概要

地域子育て交流支援事業「子育て交流サロン」	区分	地域子育て支援拠点事業「子どもプラザ」
地域全体で乳幼児期の子育てを支援する体制づくりをおこない、地域の見守りのもと、公民館等を活用して、乳幼児の親子が気軽に集える場の提供	事業内容	乳幼児親子がいつでも気軽に集まり利用できる遊び場を常設し、子育てで活動を支援する拠点として地域で孤立しがちな乳幼児の親の子育ての不安の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進
乳幼児とその保護者	利用対象者	乳幼児とその保護者
無 料	利用料金	無 料
①乳幼児の親子が集える場の提供 ②子育てサポーターによる見守り ・絵本の読みかせ、季節の行事等行っているサロンもある	提供内容(業務)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談・援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 (業務) ⑤子育て交流サロン、子育てサークルへの支援 付記「区保健福祉センターが実施するサロン・サークル情報交換会への参画等」 その他、専門相談・講座企画、広報 地域支援(加算)等
公民館の活用(老人いこいの家、集会所など)	開設・設置場所	常設専用のスペース
・月2～4回程度の開設(地域の実情に応じて) ・開設時間:午前10時から2時間～5時間程度	開設日数等	・週6日開館 ・利用時間は午前10時～16時
154箇所(小学校139校区)	設置箇所	14箇所(東区3、博多区2、中央区1、城南区1、西区3、早良区2、南区2)
(運営)子育てサポーター(地域のボランティア) 民生委員・児童委員、区社会福祉協議会・自治連合会等で活動している人等が関わっている (運営・開設支援)区保健福祉センター	運営	(運営)受託団体 (ボランティア団体・NPO法人・社会福祉法人、学校法人、公益社団法人等)
子育てサポーター(地域ボランティア)	従事者	常時2名配置 そのうち1名は、保育士・教諭・保健師・助産師・看護師のうちいずれかの資格を持つ者又は長年子育て支援にかかわる者。スタッフのサポートとしてボランティアを養成する。
運営はボランティアによるため、運営支援は区保健福祉センター	運営費	区からの委託料による
区保健福祉センター	所管	区保健福祉センター

出所) こども未来局事業企画課からの資料『福岡市子どもプラザ運営委託業務内容H26年11月』(H27年10月受理)、ふくおか子ども情報 <http://www.city.fukuoka.lg.jp/lifeevent/kodomo-kosodate/index.html> (H27年9月12日アクセス)を参考に筆者作成。

表2 地域子育て支援拠点事業「子どもプラザ」の設置状況

運営受託者	箇所数	名 称	設置場所	開設時期
(ボ)地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会	1	城南区子どもプラザ	保健福祉センター併設	平成16年10月
社会福祉法人福岡市保育協会	1	中央区子どもプラザ	中央児童会館併設	平成16年10月
社会福祉法人協和会（信和保育園）	1	早良区次郎丸中子どもプラザ	市立中学校の余裕教室に増設	平成21年10月
社会福祉法人灯心会（オリブ保育園）	1	東区三苦子どもプラザ	民間ビル活用（専）	平成22年 3 月
学校法人いのうえ学園（福岡いずみ幼稚園）	1	西区橋本子どもプラザ	木の葉モール 2 F	平成22年 3 月
学校法人西花畑学園（松原こひつじ幼稚園）	1	南区ひばる子どもプラザ	幼稚園施設改装（専）	平成22年 3 月
学校法人西南学園大学	1	早良区西南子どもプラザ	大学施設改装（専）	平成19年 7 月
学校法人 純真学園	1	南区おおはし子どもプラザ	建物リース（専）	平成22年 4 月
(ボ)親と子のひろばはらっぱSUN〔運営終了〕				平成17年 3 月～平成22年 3 月
特定非営利活動法人ワーカーズコープ	5	東区香椎子どもプラザ	セピアテラス西鉄香椎 2 F	平成24年 2 月
		博多区山王子子どもプラザ	市民センター併設	平成19年 2 月
		西区徳永子どもプラザ	イオン伊都店 3 F	平成22年 3 月
		東区東浜子どもプラザ	ゆめタウン博多店 2 F	平成22年 3 月
		博多区博多南子どもプラザ	民間ビル活用（専）	平成22年 3 月
公益社団法人 シルバー人材センター	1	西区姪浜子どもプラザ	行政財産転用（専）	平成26年 4 月
(ボ) 西区子育て支援グループネットワーク〔運営終了〕				平成17年 3 月～平成26年 3 月
合 計	14	※（専）：専用施設		

※(ボ):ボランティア団体

出所) <http://www.city.fukuoka.lg.jp/lifeevent/kodomo-kosodate/index.html> ふくおか子ども情報(2015年9月12日アクセス)、<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/10656/1/7d620011d18254.pdf> 平成17年度福岡市行政監査結果(2015.6月25日アクセス)を参考に筆者作成。

た。このことから福岡市の地域子育て支援は、自らの手で集える場を作り出す市民活動からはじまった事と、地域のボランティアの支援に依るところが非常に大きかったといえる。

その後、「子どもプラザ」の受託団体は、表2の通りNPO法人ワーカーズコープ、学校法人、社会福祉法人、シルバー人材センター等となっており、約11年を経て多様化してきている。

3. 公民館の「子育て交流サロン」と7区の「子どもプラザ」の事業概要

3-1. 「子育て交流サロン」の概要

「子育てサロン」は、表1の通り地域全体で乳幼児の子育てを支援する体制づくりをおこなうために開設されている。「子育てサロン」は、子育てサポーター（地域のボランティア）が公民館等の身近な場所を活用して運営し、乳幼児親子が集える場の提供と見守りを行っている。実施内容は、それぞれの「子育てサロン」において特徴や工夫がみられる。2014（H26）年には154か所（139校区）で開設され、地域の実情に合わせて月2～4回、午前10時から2～5時間程度、定期的に開設されている。「子育てサロン」の運営には、民生委員、子育てサポーター養成講座に参加した人、育児サークルのメンバー等様々な地域の人が関わっている。

3-2-1. 「子どもプラザ」の概要

「子どもプラザ」は、表1の通り、乳幼児親子がいつでも気軽に集まり利用できる遊び場を常設し、子育て活動を支援する拠点として、地域で孤立しがちな乳幼児の親の子育ての不安の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する事業として行われている。7区14か所に設置され、週6日開館、利用時間は午前10時から16時となっている。

福岡市の地域子育て支援拠点事業として制度化された「子どもプラザ」の事業類型は、「一般型」である。2013（H24）年の拠点事業の再編・統合までは「ひろば型」として運営されてきた。業務内容は、国の規定する「一般型」（ひろば型）の基本業務で（①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施）、それに福岡市独自の地域の子育て活動の支援として「⑤子育てサロン・子育てサークルへの支援（以下、「サロン・サークル支援」）等を加えた内容となっている。

3-2-2. 「子どもプラザ」の「子育てサロン・子育てサークルへの支援」業務について

「子どもプラザ」は、2004（H16）年の開設当初、乳幼児親子がいつでも気軽に集まり利用できる遊び場・相談、援助の場であるほかに、福岡市独自の業務として地域の子育て活動（子育てサロン等）を支援する区の拠点という機能が期待されていた。また、「子育て支援ボランティアの人材登録・情報提供」は「子どもプラザ」事業の大きな柱の一つであった。これは、子育て支援活動を行いたい者と、地域で子育て活動を行っている団体（子育てサロン等）とを結びつける取組みである。

当初、市から各「子どもプラザ」の受託者に対しては、まず遊び場としての機能の充実に力点を置くようとの指導がなされていたため、実態としては地域の子育て活動（子育てサロン等）の支援を行う機能は殆ど果たされていない状況であった。ところが受託者の運営が軌道にのってきた2006（H18）年度からは、地域の子育て活動（子育てサロン等）の支援の事業の積極的な取り組みが求められていた（福岡市監査事務局 2006）。

しかし、表1の通り「子どもプラザ」の業務内容⁴では、「⑤サロン・サークル支援」に「区保健福祉センターが実施するサロン・サークルの情報交換会への参画等」が付記されており、実施主体は区保健福祉センターで、内容は「子育てサロン」同士の交流会への参加等となっている。即ち、現在では「子どもプラザ」が主体となって実施する「⑤サロン・サークル支援」業務についての具体的内容は示されていない。

4. 「子育て交流サロン」と「子どもプラザ」の開設・設置と利用状況

4-1. 「子育て交流サロン」の開設と利用者数の推移

2002（H14）年に少子化対策（子育て支援）の枠組みに入った「子育てサロン」は、全小学校区の公民館に開設されることを目標に始められた。2008（H20）年には福岡市の全公民館144か所にて開設され、当初の目標が達成された。その後も「子育てサロン」の開設は進められ、2014（H26）年には154か所（139校区）となった。

しかし、表3の利用者数の推移をみると、2008（H20）年に約110,625万人であった利用者数は翌年2009（H21）年から減少に転じ、2014（H26）年には、約88,395万人まで減少している。「子育てサロン」の利用者数は、2010（H22）年策定の『新・福岡市子ども総合計画』においては2014（H26）年度の目標値138,000人が立てられていたが、実績は95,554人と目標値とは約4.2万人の

4) こども未来局事業企画課より『福岡市子どもプラザ事業運営委託業務内容』（2015年10月受理）、2014（H26）年11月時点の内容。

開きがあった。2015（H27）年策定の『第4次福岡市子ども総合計画』（以下、『第4次子ども計画』）においては、「子育てサロン」の利用者数の目標値は設定されていない。

4-2. 「子どもプラザ」の設置と利用者数の推移

現在、福岡市には拠点事業「子どもプラザ」が14か所設置されている。経緯としては、2004（H16）年に「つどいの広場事業」として2か所（中央区・城南区）の設置がはじまり、2007（H19）年に全7区に7か所の設置が完了し、さらに2010（H22）年までに14か所に設置されている（表3）。

利用者数の推移は、2004（H16）年の2か所設置の時点では年間約2万8千人（延べ）であったものが、設置箇所の増設に従って順次増加しており、2008（H20）年の7か所設置の時点では約21万人となった。2010（H22）年に14か所になって以降の利用者数は31万人を超えたところで安定して推移しており、2013（H25）年の時点では約34万人となっている（表3）。

福岡市と人口比率が近い政令指定都市の2007（H19）年から2012（H24）年の拠点事業の設置状況を見ると、さいたま市は35か所→56か所、川崎市は18か所→41か所、福岡市は6か所→14か所で政令指定都市の中で最も少ない設置数となっている。2015（H27）年策定の『第4次子ども計画』によると、「子どもプラザ」は2019（H31）年まで増設の計画はない。

4-3. 「子どもプラザ」の利用者ニーズについて

福岡市は2010（H22）年度「子どもプラザ」の充実のために、「子どもプラザ」の利用状況や満足度、要望等を把握することを目的としたアンケート調査を行った。（対象：子どもプラザ・子育てサロン・乳幼児の保護者・子どもプラザ運営団体・子育てサロン代表者）。この『福岡市子どもプラザに関するアンケート調査報告書』（こども未来局 2011）の調査結果をみると、「子どもプラザ」を利用して良かった理由として、「いつも自由に利用できる」（74.6%）、「子どもを気兼ねなく遊ばせることができる」（61.6%）、「子どもが他の親子と関わるができる」（41.5%）が上位に挙げられ、常設の遊び場としての「子どもプラザ」の満足度が高いことがわかる。また、「子どもプラザ」の利用者の95.5%が今後も継続して利用したいと考えており、「子どもプラザ」をより使いやすくなるための要望の第1位に「設置箇所を増やしてほしい」をあげている。また、「子育てサロン」の利用者の9割も「子どもプラザ」を利用したいと考えていることから、「子どもプラザ」への利用期待の大きさが読み取れる。

しかし、両施設を利用していない人の回答をみると、「子どもプラザ」を「利用したことがない（しなくなった）理由」の第1位は、「徒歩で行くには（または自転車）遠い」となっており、住居と「子どもプラザ」との距離感の問題は利用者には大きく、利用したくても利用できない保護者の実態がみえてくる。

表3 「子育て交流サロン」「子どもプラザ」開設・設置箇所数及び延べ利用者人数

年度	子育て交流サロン				子どもプラザ	
	開設箇所数(累計)	公民館数	校区数	延べ利用者人数	設置箇所数	延べ利用者人数
H14	17	—	—	6,276	0	6,276
H15	56	—	—	39,876	0	39,876
H16	92	144	—	55,116	2	28,371
H17	119	144	116	77,760	5	105,277
H18	130	144	123	99,914	6	152,729
H19	137	144	127	102,459	7	201,169
H20	144	144	132	110,625	7	214,459
H21	148	145	133	108,758	14	208,407
H22	152	146	134	103,617	14	310,746
H23	155	146	135	96,065	14	329,943
H24	157	146	137	88,520	14	316,053
H25	158	146	138	95,554	14	341,928
H26	154	146	139	88,395	14	317,580

※データのないものは「—」で示している ※延べ利用者数は、大人と子どもの合計人数。

※「子育てサロン」からの報告は、年間開催回数、1回あたりの平均参加組数のため、延べ参加者数は、各子育て交流サロンの平均参加組数×2×年間開催数となる。

出所) 福岡市こども未来局事業企画課からの資料（H27年10月受理）、市民局公民館調整課からの資料（H27年12月受理）
H17年度福岡市行政監査結果 <http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/10656/1/7d620011d18254.pdf>（H27.6月25日アクセス）をもとに筆者作成。

5. 福岡市の地域子育て支援事業の開設・利用状況からみる課題について

5-1. 「子どもプラザ」増設に関する要望と福岡市の考え方について

地域子育て支援拠点事業は、国の「子ども・子育てビジョン」（2010）においては、全国で1万か所（中学校区に1か所）の設置が目標として掲げられ、さらに「子ども・子育て支援新制度」でも増設が目指され、重点的な取り組みが推進されてきている。しかし、福岡市の対応は、前述の通り「子どもプラザ」は2019（H31）年度まで増設の計画はないにもかかわらず、利用見込み人数は、2014（H26）年1.2万人→2019（H31）年4.1万人と、3.4倍の利用者数の増加を目指している（『第4次子ども計画』）。

この利用見込み人数の根拠について、福岡市に質問したところ、「平成25年10月に実施したアンケート調査（ニーズ調査）で高い利用希望が見込まれているが、施設によって利用者数が少ないところがあるため、引き続き「子どもプラザ」の周知や企画内容の充実を図り、まずは既存の「子どもプラザ」利用率向上に向けた取り組みを進めていく。」との回答であった（2015年9月30日電話とメールにて質問、2015年10月13日回答受理）。

この件に関して、『第4次子ども計画』のパブリックコメント⁵⁾では、「『子どもプラザ』を増やさずに利用人数を増やすことには無理がある、小さな場所でもいいので、施設を増やしてほしい」という従事者からの意見が出されている。

5-2. 「子育てサロン」の利用見込みと市の対応方針について

『第4次子ども計画』においては、「子育てサロン」の利用見込み人数の目標値は出されていないため、福岡市に目標値が設定されていない理由と「子育てサロン」の利用者が減少した主な要因についての質問したところ、回答は次の通りであった。「ここ数年の開設箇所数は155～158箇所推移しており、概ね各小学校校区に1か所の「子育てサロン」が開設されている状況にある。地域の取り組み自体が減少していることはないが、「子育てサロン」の利用者が減少した主な要因として、保育所施

設等への入所児童の増加等、他事業への利用が移動したことにより「子育てサロン」への参加数が減少しているものと考えている。「子育てサロン」の利用者数の目標値は設定していないが、利用者のニーズの把握と地域での子育て環境の確保に努める。」との回答であった（2015年9月30日 電話とメールにて質問、2015年10月13日回答受理）。

福岡市の回答では、「子育てサロン」の利用人数の減少について保育所施設等への入所児童の増加等、他事業への利用が移動したことによるという物理的な要因をあげている。まず、保育所施設の入所者数の割合は、2009（H21）年と2014（H26）年で比較⁶⁾すると0歳児12.6%→17.9%・1歳児30.7%→40.6%・2歳児37.7%→45.6%と増えているため、保育所入所児童の増加は、「子育てサロン」の利用者数の減少の要因の一つと考えられる。ところが「子育てサロン」の利用者数の減少に対して、「子どもプラザ」の利用人数は2009（H21）年の約21万人から2014（H26）年は約32万人に増加している。この増加は2010（H22）年までに行われた増設が主な要因と考えられるが、その後も利用者は安定して推移しているため、「子どもプラザ」の利用者数は保育所入所児童の増加の影響を受けていないと考えられる。

次に、福岡市の回答の他事業とは、「子どもプラザ」と推測される。2009（H21）年に1か所、2010（H22）年に6か所「子どもプラザ」が増設された時期から「子育てサロン」の利用者数は減少しており、減少の原因の一つとして、常設の「子どもプラザ」に利用者が移動したことが考えられる。しかし、「子どもプラザ」の利用について「徒歩で行くには遠い」というニーズ調査結果があり、日常生活圏域で利用できる「子育てサロン」の運営支援の充実が利用者のニーズに応える1つの方策だと思われる。「子育てサロン」の運営支援の充実については2007（H19）年の福岡市議会でも要望が出されている⁷⁾。

6. まとめと考察

福岡市の地域子育て支援は、幼稚園の空き教室や公民館等を活用して自らの手で集える場（子育てサロン等）を作り出す市民活動からはじまった。2002（H14）年か

5) <http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/48175/1/pabukome.pdf>（H27年6月11日アクセス）『4次福岡市子ども総合計画』（案）市民意見要望と市の考え方、23。
6) <http://www.city.fukuoka.lg.jp/kodomo/datas/detail/176.html>（H27年7月11日アクセス）『新・福岡市子ども総合計画』『第4次子ども計画』の未就学児童の保育状況から算出。
7) <http://www.kusuki.info/question/20070625.pdf>（H27年6月21日アクセス）『平成19年第3回定例会議事録』（第4日）35番2問目で「乳幼児親子にとっての広場は、近くにある、歩いて行ける、スタッフがいるというのが大事。この評判のいい子どもプラザを増設、充実させながら今すぐできる仕組みをつくれば子育て交流サロン、子育てサークルの増設、充実も必要であると考え。子育て交流サロンは現在公民館が月2回から4回の場所を提供にとどまっており、市民のニーズは開催日数の増加を希望している。」との意見が出されている。

ら少子化対策の枠組みに入った「子育てサロン」は事業化され、福岡市の小学校校区にある全公民館を活用して開設され設置数は増加したが、利用者数は年々減少している。福岡市は、「子育てサロン」の利用者が減少した主要因として、保育所施設や他事業等への移動を挙げているが、他に「子育てサロン」の開設時間や内容に起因するものが考えられる。

まず開設時間の問題に関しては、「子育てサロン」は子育てサポーター（地域のボランティア）の運営で開設されているため、開設頻度が月2～4回と少なく、利用時間も午前10時から2～5時間程度と限られている実態があるため、利用者数の減少につながっているのではないかと考えられる。さらに、「子育てサロン」は地域全体で乳幼児の子育てを支援する体制づくりを行うため、親子が集える場と見守りを提供しているが、地域の実情に応じて開設されているため、利用者ニーズに対応しきれていないのではないかと考えられる。

一方、「子どもプラザ」は、2004（H16）年に福岡市の拠点事業として設置がはじまり、7区14箇所に設置されており、常設の遊び場を提供して、市より委託されたスタッフを中心に子育て等に関する相談、情報の提供、講習等の実施を行っている。利用者は年々増加してきており、2010（H22）年度以降は年間31万人を超えたところで安定している。ただ、利用者の住居と「子どもプラザ」の距離の問題は解決が難しく、利用したくても利用できない保護者がいる実態もある。このことから「子どもプラザ」に対しては増設要望があるが、現状では増設の計画はない。現実的な対応策としては日常生活圏域で利用できる「子育てサロン」の運営支援の充実が考えられる。

「子どもプラザ」業務は、開設当初、福岡市の拠点事業として地域の子育て活動（子育てサロン等）を支援する機能が期待されていた。しかし、「子どもプラザ」が主体となって実施する「子育てサロン」への運営支援の具体的内容は示されておらず、各プラザに任されており、常設の親子の交流の場としての機能に重点が置かれてきた。

現在「子育てサロン」の運営支援については、区保健福祉センターが実施主体となって子育てサポーターの情報交換会を行っている。運営支援については、「子どもプラザ」が拠点事業としてどのような機能を持ち、どのように「子育てサロン」との連携を構築できるのか、福岡市が検討していくことも大切ではないかと思われる。

今後は、「子どもプラザ」と「子育てサロン」の更なる実態の把握を行い、福岡市の地域子育て支援の取り組みについての課題をより具体的に考察していきたい。

引用・参考文献

- 橋本 真紀（2015）『地域を基盤とした子育て支援の専門的機能』ミネルヴァ書房、P 25.
- 福岡市監査事務局（2006）『H17年度福岡市行政監査結果報告書』、P 14-15.
- <http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/10656/1/7d620011d18254.pdf>
- 福岡市こども未来局（2011）『福岡市子どもプラザに関するアンケート調査報告書』、P 107-110.
- 安川 由紀子（2014）「地域子育て支援拠点事業の役割と課題—保育所・保育士の役割との問題から—」『東北女子大学・東北女子短期 大学紀要』53号、P 87.